

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金子貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	14,722,163	19,723,917	20,498,367
経常利益	(千円)	1,312,159	2,621,537	1,941,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,037,562	1,847,138	1,572,220
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,474,317	6,115,306	3,689,476
純資産額	(千円)	24,151,803	30,758,667	25,366,962
総資産額	(千円)	33,309,153	42,679,378	35,133,503
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.82	74.45	63.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.3	69.9	70.0

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.84	4.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、2022年4月1日付で報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億45百万円増加し、426億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55億44百万円増加し、310億17百万円となりました。これは、商品及び製品が21億98百万円、受取手形及び売掛金が21億32百万円、原材料及び貯蔵品が7億67百万円、現金及び預金が3億58百万円、それぞれ増加し、仕掛品が1億44百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20億1百万円増加し、116億62百万円となりました。これは、有形固定資産が17億68百万円、投資その他の資産が1億49百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25億28百万円増加し、92億28百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億8百万円、短期借入金が3億89百万円、未払法人税等が3億87百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億73百万円減少し、26億92百万円となりました。これは、長期借入金が2億93百万円、その他が1億3百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて53億91百万円増加し、307億58百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が40億65百万円、利益剰余金が11億52百万円それぞれ増加したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和が多くの地域で見られたものの、中国ではゼロコロナ政策に伴う行動制限により消費の回復が鈍化するなど不安定な状況が継続しました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物資及びエネルギーの価格高騰などを背景としたインフレの進行ならびに各国の金融引き締め政策による急激な為替変動など、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

当社企業グループの主力事業である工業用ミシン事業におきましては、ロシア・ウクライナ情勢などに起因するインフレの進行などにより、旺盛であったアパレル需要が平常化するのと同時に縫製産業の設備投資も落ち着きを取り戻しました。オートモーティブ事業（前ダイカスト部品事業）におきましては、原材料価格の高騰及び半導体不足などによる自動車産業の減産影響は続いておりますが、営業努力による新規顧客の獲得などにより、業績は堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は197億23百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業利益は23億円（前年同四半期比80.7%増）となりました。経常利益は26億21百万円（前年同四半期比99.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億47百万円（前年同四半期比78.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2022年4月1日付で報告セグメントの名称を「ダイカスト部品」から「オートモーティブ事業」へ変更しております。

(工業用ミシン事業)

工業用ミシン事業につきましては、アジア各地での設備投資が安定的に続き、売上高は150億58百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は29億46百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

(オートモーティブ事業)

オートモーティブ事業につきましては、新規顧客の獲得及び納期・品質を主とした顧客ニーズに応えることにより、売上高は46億65百万円（前年同四半期比61.4%増）、セグメント利益は3億42百万円（前年同四半期比121.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の金額は、3億71百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,804,900	248,049	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,049	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 オートモーティブ本部副本部長	取締役執行役員 オートモーティブ本部副本部長 兼 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS(VIETNAM) CO., LTD.社長	美馬正道	2022年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,773,167	10,131,275
受取手形及び売掛金	5,676,044	1 7,808,545
商品及び製品	4,675,908	6,874,174
仕掛品	1,063,678	919,295
原材料及び貯蔵品	3,787,567	4,554,984
その他	531,472	771,842
貸倒引当金	35,551	42,964
流動資産合計	25,472,287	31,017,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,042,579	5,269,859
その他(純額)	3,470,109	5,011,230
有形固定資産合計	8,512,689	10,281,090
無形固定資産	535,822	619,126
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	163,732	174,962
その他	448,970	587,045
投資その他の資産合計	612,702	762,008
固定資産合計	9,661,215	11,662,225
資産合計	35,133,503	42,679,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,396,454	1 3,904,571
短期借入金	2,620,705	3,009,810
未払法人税等	206,741	594,229
賞与引当金	163,041	130,951
その他	1,313,567	1,589,023
流動負債合計	6,700,511	9,228,585
固定負債		
長期借入金	1,556,909	1,263,585
退職給付に係る負債	509,426	532,660
その他	999,692	895,879
固定負債合計	3,066,028	2,692,125
負債合計	9,766,540	11,920,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,988,857	2,988,857
利益剰余金	16,928,634	18,081,076
自己株式	5,365	5,365
株主資本合計	22,167,680	23,320,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,455	13,054
為替換算調整勘定	2,353,722	6,419,587
退職給付に係る調整累計額	65,715	65,490
その他の包括利益累計額合計	2,431,893	6,498,132
非支配株主持分	767,388	940,412
純資産合計	25,366,962	30,758,667
負債純資産合計	35,133,503	42,679,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	14,722,163	19,723,917
売上原価	9,970,715	13,044,465
売上総利益	4,751,447	6,679,452
販売費及び一般管理費	3,478,759	4,379,132
営業利益	1,272,687	2,300,319
営業外収益		
受取利息	6,462	20,356
受取配当金	2,343	8,423
為替差益	6,410	357,459
助成金収入	48,737	4,322
その他	33,720	27,323
営業外収益合計	97,674	417,883
営業外費用		
支払利息	52,540	92,220
その他	5,662	4,446
営業外費用合計	58,202	96,666
経常利益	1,312,159	2,621,537
特別利益		
固定資産売却益	11,210	1,369
特別利益合計	11,210	1,369
特別損失		
固定資産売却損	91	6
減損損失	17,906	-
固定資産除却損	-	546
特別損失合計	17,998	552
税金等調整前四半期純利益	1,305,372	2,622,353
法人税、住民税及び事業税	351,951	918,576
法人税等調整額	120,501	199,014
法人税等合計	231,449	719,561
四半期純利益	1,073,922	1,902,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,359	55,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037,562	1,847,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,073,922	1,902,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	599
為替換算調整勘定	1,398,522	4,212,139
退職給付に係る調整額	673	224
その他の包括利益合計	1,400,395	4,212,514
四半期包括利益	2,474,317	6,115,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,377,850	5,913,377
非支配株主に係る四半期包括利益	96,467	201,928

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	153千円
支払手形	- 千円	53,417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	614,944千円	675,663千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,674	7.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	173,674	7.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	322,538	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	372,159	15.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,831,854	2,890,308	14,722,163	-	14,722,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,831,854	2,890,308	14,722,163	-	14,722,163
セグメント利益	1,942,209	154,972	2,097,181	824,494	1,272,687

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,058,800	4,665,117	19,723,917	-	19,723,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,058,800	4,665,117	19,723,917	-	19,723,917
セグメント利益	2,946,695	342,966	3,289,662	989,342	2,300,319

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ダイカスト部品」は、車載部品を中心に広い意味で動くものにかかわっていくセグメントであることから、2022年4月1日付で「オートモーティブ事業」に名称を変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益は顧客の所在地に基づき、地域別に分解しております。これらの分解した収益と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	工業用ミシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	446,507	311,082	757,589
中国	2,506,822	1,077,156	3,583,978
バングラデシュ	2,356,574	-	2,356,574
その他のアジア	3,267,642	552,847	3,820,490
米州	1,753,340	739,853	2,493,194
欧州	1,194,902	209,369	1,404,271
その他	306,063	-	306,063
顧客との契約から生じる収益	11,831,854	2,890,308	14,722,163

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	工業用ミシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	900,676	658,030	1,558,707
中国	2,235,052	1,389,570	3,624,622
バングラデシュ	2,993,226	-	2,993,226
その他のアジア	4,699,794	976,680	5,676,474
米州	2,979,182	1,470,067	4,449,249
欧州	1,033,384	170,769	1,204,154
その他	217,483	-	217,483
顧客との契約から生じる収益	15,058,800	4,665,117	19,723,917

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円82銭	74円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,037,562	1,847,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,037,562	1,847,138
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,624	24,810,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	372百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。